

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	810,786	834,626	1,773,981
経常利益 (百万円)	22,257	45,537	59,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,179	27,886	28,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,051	△1,231	112,912
純資産額 (百万円)	473,497	543,216	549,483
総資産額 (百万円)	1,855,909	1,887,360	1,996,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.74	38.84	39.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	26.5	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,780	27,184	74,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,396	△7,371	△7,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,242	△25,663	△34,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,546	155,618	162,607

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.28	23.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事の発注が前年に比べ減少しているものの、民間工事の発注は堅調に推移しており、事業環境は改善しつつある。

こうした情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比2.9%増の約8,346億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比152.7%増の約425億円、経常利益は前年同四半期比104.6%増の約455億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比96.7%増の約278億円となった。

#### セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約261億円（5.7%）減の約4,353億円、営業利益は前年同四半期比約160億円（604.5%）増の約187億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約216億円（15.2%）増の約1,636億円、営業利益は前年同四半期比約18億円（75.1%）減の約6億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約180億円（12.4%）増の約1,633億円、営業利益は前年同四半期比約68億円（102.6%）増の約135億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約58億円（19.4%）増の約358億円、営業利益は前年同四半期比約37億円増の約39億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約27億円（17.2%）増の約185億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（26.9%）増の約46億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約17億円（11.0%）増の約176億円、営業利益は前年同四半期比約0.6億円（5.5%）減の約10億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約1,088億円（5.5%）減の約1兆8,873億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「社債」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約1,025億円（7.1%）減の約1兆3,441億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約204億円（5.0%）減の約3,903億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主資本については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したが、その他の包括利益累計額については、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約62億円（1.1%）減の約5,432億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内の建設事業収支が改善したことから約271億円のプラス（前年同四半期は約167億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約73億円のマイナス（前年同四半期は約113億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済等により約256億円のマイナス（前年同四半期は約152億円のプラス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約69億円減少し、約1,556億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約46億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(注) 当社は平成27年11月10日開催の取締役会において、平成28年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議した。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,151	8.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50,832	7.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,814	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,443	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,278	1.56
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,074	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,987	1.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,196	1.27
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
計	—	212,842	29.50

(注) 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成27年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	26,666	3.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,309	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	10,952	1.52
計	—	38,927	5.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,408,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,427,000	715,427	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,674,646	—	一単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,427	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) 及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式281,000株 (議決権281個) が含まれている。
- 2 当社は平成27年11月10日開催の取締役会において、平成28年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議した。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,408,000	—	3,408,000	0.47
計	—	3,408,000	—	3,408,000	0.47

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株 (議決権281個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	164,309	157,477
受取手形・完成工事未収入金等	687,404	642,607
電子記録債権	9,342	7,690
有価証券	2,835	2,816
販売用不動産	11,627	13,880
未成工事支出金	39,839	44,376
不動産事業支出金	18,263	24,545
P F I 等たな卸資産	※1 51,512	※1 47,529
その他のたな卸資産	※2 5,728	※2 5,987
繰延税金資産	20,509	15,548
未収入金	95,689	72,811
その他	14,240	32,355
貸倒引当金	△157	△152
流動資産合計	1,121,146	1,067,475
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	87,015	83,985
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	29,679	31,535
土地	285,793	283,958
リース資産（純額）	264	258
建設仮勘定	6,095	8,743
有形固定資産合計	408,848	408,481
無形固定資産		
投資その他の資産	6,369	5,988
投資その他の資産		
投資有価証券	415,541	366,020
長期貸付金	2,181	2,159
退職給付に係る資産	121	121
繰延税金資産	2,034	2,044
その他	40,239	35,349
貸倒引当金	△291	△281
投資その他の資産合計	459,826	405,414
固定資産合計	875,044	819,883
繰延資産	3	1
資産合計	1,996,193	1,887,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	550,042	452,933
電子記録債務	76,982	93,947
短期借入金	124,667	127,971
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 8,326	※4 6,772
コマーシャル・ペーパー	18,000	20,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	85	83
未払法人税等	4,861	5,421
繰延税金負債	213	103
未成工事受入金	97,807	112,568
預り金	75,366	80,279
完成工事補償引当金	2,379	2,345
工事損失引当金	12,731	11,368
その他	62,309	54,882
流動負債合計	1,058,772	988,678
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	95,135	86,079
ノンリコース借入金	※4 74,691	※4 74,507
リース債務	146	153
繰延税金負債	54,420	43,703
再評価に係る繰延税金負債	23,098	23,024
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	935
退職給付に係る負債	51,231	50,897
その他	22,197	20,170
固定負債合計	387,938	355,465
負債合計	1,446,710	1,344,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	199,296	222,694
自己株式	△1,608	△1,926
株主資本合計	297,191	320,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	152,698
繰延ヘッジ損益	190	210
土地再評価差額金	20,770	20,950
為替換算調整勘定	2,640	2,745
退職給付に係る調整累計額	2,705	2,593
その他の包括利益累計額合計	210,479	179,197
非支配株主持分	41,812	43,746
純資産合計	549,483	543,216
負債純資産合計	1,996,193	1,887,360

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	778,969	798,336
不動産事業等売上高	31,816	36,289
売上高合計	810,786	834,626
売上原価		
完成工事原価	732,561	723,835
不動産事業等売上原価	22,468	26,138
売上原価合計	755,029	749,974
売上総利益		
完成工事総利益	46,408	74,500
不動産事業等総利益	9,347	10,150
売上総利益合計	55,756	84,651
販売費及び一般管理費	※1 38,925	※1 42,112
営業利益	16,831	42,538
営業外収益		
受取利息	1,299	1,250
受取配当金	3,390	3,811
為替差益	1,842	—
その他	798	410
営業外収益合計	7,331	5,472
営業外費用		
支払利息	1,548	1,376
為替差損	—	973
その他	356	124
営業外費用合計	1,904	2,474
経常利益	22,257	45,537
特別利益		
固定資産売却益	784	544
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	1,821	61
特別利益合計	5,056	605
特別損失		
固定資産売却損	51	402
固定資産除却損	253	188
その他	1,125	281
特別損失合計	1,429	873
税金等調整前四半期純利益	25,884	45,269
法人税、住民税及び事業税	3,408	5,691
法人税等調整額	6,069	9,085
法人税等合計	9,477	14,777
四半期純利益	16,406	30,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,226	2,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,179	27,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	16,406	30,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,375	△31,474
繰延ヘッジ損益	69	14
為替換算調整勘定	△833	△158
退職給付に係る調整額	20	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	13	17
その他の包括利益合計	17,644	△31,723
四半期包括利益	34,051	△1,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,113	△3,574
非支配株主に係る四半期包括利益	1,938	2,343

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,884	45,269
減価償却費	6,661	7,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,332	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△234	△1,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,480	△507
受取利息及び受取配当金	△4,689	△5,061
支払利息	1,548	1,376
固定資産売却損益 (△は益)	△733	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	37,628	46,864
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,172	△4,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,988	△8,098
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,663	3,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,684	12,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,638	△80,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,467	14,617
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,528	△4,266
その他	4,300	1,662
小計	18,790	28,765
利息及び配当金の受取額	4,678	5,224
利息の支払額	△1,574	△1,333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,113	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,780	27,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,007	△13,818
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,094	3,250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△400	△5,723
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,647	8,941
貸付けによる支出	△23	△47
貸付金の回収による収入	86	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	161	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,396	△7,371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,146	3,860
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000	2,000
リース債務の返済による支出	△114	△51
長期借入れによる収入	12,713	3,748
長期借入金の返済による支出	△46,887	△13,421
ノンリコース借入金の借入れによる収入	14,836	4,228
ノンリコース借入金の返済による支出	△5,559	△5,965
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,872	△4,308
非支配株主への配当金の支払額	△332	△432
その他	△393	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,242	△25,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,369	△6,988
現金及び現金同等物の期首残高	121,177	162,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,546	155,618

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

### (追加情報)

#### (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

##### 1 取引の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

##### 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PFI事業支出金	51,512百万円	47,529百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他事業支出金	1,874百万円	1,865百万円
材料貯蔵品	3,853	4,121
計	5,728	5,987

3 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員住宅購入借入金	249百万円	従業員住宅購入借入金 214百万円
その他	149	その他 108
計	398	計 322

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- ※4 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	15,997百万円	17,363百万円
退職給付費用	651	597
調査研究費	4,346	4,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	141,574百万円	157,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△28	△272
負の現金同等物としての当座借越	—	△1,586
現金及び現金同等物	141,546	155,618

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	461,519	142,034	145,350	30,066	15,867	794,837	15,949	810,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,095	42	8,143	—	978	26,259	3,693	29,952
セグメント売上高	478,614	142,077	153,493	30,066	16,845	821,096	19,642	840,739
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	2,656	2,478	6,703	223	3,664	15,725	1,105	16,831
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△94	△5	△80	△0	△0	△181	△38	△220
セグメント利益	2,561	2,472	6,622	222	3,663	15,543	1,067	16,611

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	435,396	163,652	163,395	35,892	18,591	816,927	17,698	834,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,952	11	9,899	—	563	27,427	3,705	31,133
セグメント売上高	452,348	163,663	173,294	35,892	19,155	844,354	21,404	865,759
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	18,715	616	13,583	3,927	4,651	41,494	1,044	42,538
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	309	△13	△91	△1	△0	202	△49	153
セグメント利益	19,024	602	13,491	3,926	4,650	41,697	995	42,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメント計	15,543	41,697
「その他」の区分の利益	1,067	995
セグメント間取引消去	220	△153
四半期連結損益計算書の営業利益	16,831	42,538

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成27年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	124,203	395,706	271,502	124,222	349,342	225,120
(2) その他	2,813	2,809	△3	2,821	2,817	△4
合 計	127,016	398,515	271,498	127,043	352,160	225,116

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

2 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等を除く。）について3百万円減損処理を行っている。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	19円74銭	38円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 （百万円）	14,179	27,886
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 （百万円）	14,179	27,886
普通株式の期中平均株式数 （千株）	718,158	718,033

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,351千株、当第2四半期連結累計期間3,476千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間80千株である（前第2四半期連結累計期間は該当なし）。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	平成27年11月10日
2 中間配当金の総額	3,590,505,045円
3 1株当たりの額	5円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 大林組

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。